

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03（3433）6711（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第3四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益 (千円)	33,835,507	36,842,788	45,609,918
経常利益 (千円)	132,234	268,776	166,466
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	162,042	116,130	192,905
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,672	58,020	263,026
純資産額 (千円)	11,105,374	11,162,842	11,244,388
総資産額 (千円)	37,377,403	38,152,171	38,108,605
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	118.41	84.86	140.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	28.7	28.9

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	153.85	120.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調にある中、米中貿易摩擦や金融資本市場の変動による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物は底堅い荷動きとなるものの、人手不足や労働環境の変化に伴い、人件費関連を中心にコストが上昇するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは既存業務の改善を進め、新たな収益基盤の確立を目指し、成長が見込める分野の業務拡大にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、2018年5月に開設した「厚木西センター」の安定稼働に注力するとともに、新たな営業体制により得意先との取引深耕を図りました。海外につきましては、ベトナムにおける物流事業および旅客自動車運送事業において、組織再編を行い事業基盤の強化に取り組みました。また、インドシナ半島地域における事業拡大に向け、営業活動を一層推進いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は、前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先との取引が拡大したことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益は、営業収益の増加に加え、業務の効率化や料金改定等が進み利益率が改善したことなどから、増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産撤去費用戻入益を計上した前年同期に比べて特別利益が減少したことから、減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は368億42百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は2億47百万円（前年同期比67.6%増）、経常利益は2億68百万円（前年同期比103.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億16百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当社および国内子会社において、新たな配送エリアの受託により取引が拡大した得意先があったこと、一部の得意先との料金改定による効果があったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、162億11百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は、10億22百万円（同11.9%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の44.0%を占めております。

センター事業

営業収益につきましては、当社において、通販関連の得意先や前連結会計年度に取引を開始した得意先の取り扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、国内外で人件費が上昇したことに加え、当社および国内子会社において、新規業務の安定化に作業人員を増強して対応したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、78億77百万円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益は、86百万円（同60.4%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の21.4%を占めております。

アセット事業

当社において、前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先の保管面積が拡大したこと、得意先の保管ニーズが増加し倉庫稼働率が上昇したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、83億85百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は、7億65百万円（同42.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.8%を占めております。

その他事業

国内子会社における建設関連事業において、大口物件の受注があった前年同期に比べて取り扱いが減少したこと、ベトナムにおける旅客自動車運送事業において、組織再編による営業体制の再整備に伴い、一時的に費用が増加したことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、43億67百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は、4億56百万円（同2.6%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の11.8%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び営業未収入金が3億83百万円増加したこと等により1億79百万円増加し、116億90百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、有形固定資産が4億77百万円減少したこと等により1億36百万円減少し、264億61百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて43百万円増加し、381億52百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金が2億14百万円増加したこと等により1億24百万円増加し、126億40百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が5億17百万円増加したものの、リース債務が1億98百万円、役員退職慰労引当金が2億49百万円減少したこと等により0百万円増加し、143億48百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1億25百万円増加し、269億89百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、為替換算調整勘定が46百万円減少したこと等により81百万円減少し、111億62百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,383,310	1,383,310	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,383,310	1,383,310	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	1,383,310	-	3,145,955	-	3,189,989

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,366,800	13,668	同上
単元未満株式	普通株式 1,710	-	-
発行済株式総数	1,383,310	-	-
総株主の議決権	-	13,668	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	14,800	-	14,800	1.07
計	-	14,800	-	14,800	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,885,134	3,516,745
受取手形及び営業未収入金	6,162,567	6,546,468
その他	1,464,834	1,629,090
貸倒引当金	1,703	1,746
流動資産合計	11,510,832	11,690,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,702,652	3,527,989
土地	6,808,054	6,808,054
リース資産(純額)	5,581,833	5,367,023
その他(純額)	1,659,453	1,571,600
有形固定資産合計	17,751,993	17,274,667
無形固定資産		
投資その他の資産	591,932	1,007,758
敷金及び保証金	5,507,765	5,615,424
その他	2,821,587	2,640,436
貸倒引当金	75,506	76,674
投資その他の資産合計	8,253,846	8,179,186
固定資産合計	26,597,772	26,461,613
資産合計	38,108,605	38,152,171
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,728,633	2,649,492
短期借入金	6,155,161	6,369,738
賞与引当金	331,759	129,414
その他	3,300,677	3,491,768
流動負債合計	12,516,231	12,640,413
固定負債		
長期借入金	6,863,902	7,380,960
リース債務	5,215,357	5,017,289
役員退職慰労引当金	423,706	174,626
退職給付に係る負債	201,692	180,802
その他	1,643,325	1,595,237
固定負債合計	14,347,984	14,348,915
負債合計	26,864,216	26,989,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	4,749,994	4,756,651
自己株式	37,147	37,147
株主資本合計	11,048,875	11,055,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,515	86,715
為替換算調整勘定	386,887	432,943
退職給付に係る調整累計額	261,381	251,148
その他の包括利益累計額合計	25,990	95,079
非支配株主持分	221,504	202,389
純資産合計	11,244,388	11,162,842
負債純資産合計	38,108,605	38,152,171

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	33,835,507	36,842,788
営業原価	31,695,673	34,510,170
営業総利益	2,139,833	2,332,618
販売費及び一般管理費		
人件費	1,292,202	1,263,782
その他	700,155	821,721
販売費及び一般管理費合計	1,992,358	2,085,503
営業利益	147,474	247,115
営業外収益		
受取利息	15,915	20,161
受取配当金	7,340	7,168
受取手数料	13,103	13,266
受取保険料	16,842	37,049
持分法による投資利益	18,360	28,895
その他	27,288	40,607
営業外収益合計	98,851	147,149
営業外費用		
支払利息	95,789	101,738
為替差損	11,836	11,878
その他	6,466	11,871
営業外費用合計	114,092	125,488
経常利益	132,234	268,776
特別利益		
固定資産売却益	34,924	79,163
固定資産撤去費用戻入益	145,224	-
賃貸借契約解約益	47,476	-
特別利益合計	227,624	79,163
特別損失		
固定資産除売却損	523	3,118
会員権評価損	450	-
特別損失合計	973	3,118
税金等調整前四半期純利益	358,885	344,821
法人税、住民税及び事業税	117,567	102,775
法人税等調整額	72,812	104,741
法人税等合計	190,380	207,516
四半期純利益	168,504	137,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,462	21,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,042	116,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	168,504	137,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,981	12,178
為替換算調整勘定	110,360	48,433
退職給付に係る調整額	17,402	10,232
持分法適用会社に対する持分相当額	13,855	8,440
その他の包括利益合計	41,832	79,284
四半期包括利益	126,672	58,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,172	47,041
非支配株主に係る四半期包括利益	16,500	10,978

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	77,210千円	122,919千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,269,133千円	1,297,103千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	2017年3月31日	2017年6月15日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	普通株式	54,738	4.00	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2018年3月31日	2018年6月14日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	15,816,776	6,373,067	7,138,489	29,328,333	4,507,173	33,835,507	-	33,835,507
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	22,648	22,648	-	22,648	22,648	-
計	15,816,776	6,373,067	7,161,137	29,350,982	4,507,173	33,858,155	22,648	33,835,507
セグメント利益	913,449	217,935	537,436	1,668,821	469,285	2,138,107	1,990,632	147,474

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益の調整額 1,990,632千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,211,709	7,877,621	8,385,485	32,474,816	4,367,972	36,842,788	-	36,842,788
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	19,948	19,948	-	19,948	19,948	-
計	16,211,709	7,877,621	8,405,434	32,494,765	4,367,972	36,862,737	19,948	36,842,788
セグメント利益	1,022,460	86,410	765,066	1,873,937	456,892	2,330,830	2,083,715	247,115

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益の調整額 2,083,715千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	118円41銭	84円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	162,042	116,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	162,042	116,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,368	1,368

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

第103期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年10月31日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う旨を決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....54,736千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。